

記載例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号） 第7条第1項の規定による証明に関する申請書

守谷市長 様

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

住 所 守谷市大柏○○番地の○
電話番号 ○○○○-○○-○○○○
申請者氏名 ○○ ○○
(法人の場合は代表者名)

交付申請期限は、最終
受講日から1年以内

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法
第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいの
で、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容及び期間

区分	支援の内容（形態）	支援期間
経営	☒ 集合セミナー ☐ 個別セミナー	令和○年○月○日～令和○年○月○日
財務	☒ 集合セミナー ☐ 個別セミナー	令和○年○月○日～令和○年○月○日
人材育成	☒ 集合セミナー ☐ 個別セミナー	令和○年○月○日～令和○年○月○日
販路開拓	☒ 集合セミナー ☐ 個別セミナー	令和○年○月○日～令和○年○月○日

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号） 株式会社 ○○○○

・本店所在地 茨城県守谷市大柏○○○番地

3. 設立する会社の資本額（会社の場合） 100 万円

4. 事業の業種及び内容 ○○業 ○○○○の販売

5. 事業の開始時期 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

※2～5は、認定特定創業支援等事業を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載してください。

証明日 令和 年 月 日

守谷市長 松 丸 修 久 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。